

特集

～第81回建設業講演会を開催しました～

2024年11月12日、北海道経済センター（札幌市中央区北1西2）8階Aホールにおいて、国土交通省大臣官房審議官（不動産・建設経済局担当）堤洋介氏をお迎えし、「最近の建設業をめぐる諸問題」をテーマとした講演会を開催しました。

皆様のおかげをもちまして、講演会は無事終了することができました。改めまして、ご来場の皆様には深く感謝申し上げます。

講演会当日の弊社社長の和泉からの主催者挨拶と講演会配付資料を一部編集して、以下のとおり掲載しますのでご参考としていただければ幸いです。

【第81回建設業講演会概要】

○日 時：2024年11月12日（火） 14:30 ～16:00

○場 所：北海道経済センター8階Aホール

○プログラム：

開会 主催者挨拶

講演『最近の建設業をめぐる諸問題』

講師 堤 洋介 氏

○主 催：北海道建設業信用保証株式会社

後 援：北海道開発局

北海道

一般社団法人 北海道建設業協会

一般社団法人 北海道舗装事業協会



[【主催者挨拶文（PDFファイル 128KB）】](#)

[【講演会配布資料（PDFファイル 11,272KB）】](#)

※ 掲載資料は閲覧のみとし、転用はお控えいただきますようお願いいたします。



～Instagram でみる道内助成事業～

北海道建設業信用保証㈱は、職員有志で運営するInstagramアカウント「HCSインスタ部 (@hcs.instaclub)」にて、弊社の担い手確保助成事業のひとつである「現場見学会」「コンストラクション甲子園」の様子を取り上げました。

【函館工業高校現場見学会】



10月10日、北海道函館工業高等学校の建築学科2年生を対象に函館市にて開催されました。高校生の皆さんには、工事の概要説明や進捗等についての話を聞いていただいた後（写真左）、実際に現場を見学していただきました（写真中央）。また、見学後には建設業協会との意見交換会も行われました（写真右）。

【コンストラクション甲子園地区予選】



11月30日、全道8会場にてコンストラクション甲子園予選大会が開催されました。86チーム169人が参加し、どの地区も大いに盛り上がりを見せていました。各予選会の優勝チームは、1月25日にサッポロファクトリーアトリウムで開催される決勝戦にて、優勝賞品の沖縄旅行を懸けて熱戦を繰り広げます。下記左「@hcs.instaclub」右「@construction_koshien」より、詳細をお届けしますのでお見逃しなく。

(写真は、札幌にて開催された石狩・後志・胆振・日高合同地区予選の様子)

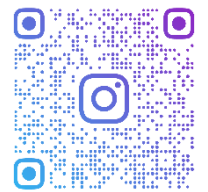


@HCS.INSTA CLUB

URL : <https://www.instagram.com/hcs.instaclub/>

左右のQRコードを読み込んでいただくと、
お手持ちのスマートフォン・タブレットで詳しくご覧いただけます。

フォロー・いいね・コメントお待ちしております！



CONSTRUCTION_KOSHIEEN

建設関連ニュース

●25年度予算案（政府）

政府が12月27日に閣議決定した2025年度予算案において、北海道開発事業費は国費ベースで前年度当初比0.3%増の5624億7400万円となることがわかった。24年度補正予算と合わせた16ヶ月予算としては7368億9400万円となり、24年度当初と23年度補正の合算と比較すると、1.5%の伸び率となった。事業別では、道路環境整備を含む道路が2452億2200万円、都市水環境整備を含む治水が961億3500万円といずれも横ばい。交付金の社会資本総合整備には、2.3%減の568億5900万円を積み上げた。

25年度道開発予算の軸は「生産空間の維持・発展による食料安全保障及び観光立国の一層の強化」「地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現」「デジタル関連産業の集積支援」「安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり」「ウポイ等を通じたアイヌ文化の復興・創造及び国民理解の促進」「北方領土隣接地域振興対策」の6点であり、24年度補正予算と合わせ、切れ目のない取り組みを進める構えである。

●24年度補正予算案（政府）

政府が12月9日の臨時国会に提出した2024年度補正予算案のうち、北海道開発事業費は事業費ベースで前年度補正比6.3%増の2582億8600万円となることが分かった。直轄は4.1%増の901億2100万円、補助は7.5%増の1681億6500万円という内訳。ゼロ国債は385億8500万円を設定し、直轄328億3100万円、補助57億5400万円とした。国費ベースでは5.7%増の1744億2000万円。直轄、補助ともに前年度補正を上回り、価格も上昇している。

●道内建設業者の財務比率を公表（北保証）

北海道建設業信用保証㈱は、2024年3月までの1年間の決算を対象に道内建設企業の財務数値を分類集計した「道内建設業（保証契約者）の財務比率」をとりまとめた。財務比率22項目中売上高総利益率や自己資本比率など9項目が過去5年間における最高値を示した。資材の高騰や人件費の増加にうまく対応しており、自己資本比率の高さが顕著であるなど、全国に比べ経営健全性が高いとみている。

●11月末道内建設業者1万9577社（開発局、道）

北海道開発局と北海道は、2024年11月末の道内建設業許可業者数をまとめた。知事・大臣許可の合計は1万9,577者。法人が前月比6者減、個人が前月比1者増と、前月から5者減となり、2023年6月以来のマイナスとなった。

●業種別業況動向調査7～9月期（道経済部）

道経済部は、各業界団体の動向や課題などの把握を目的とした業種別業況動向調査について、2024年7月～9月期の調査結果をまとめた。回答した（一社）北海道建設業協会は、原油・原材料価格等の高騰について「車両・重機等の燃料費の増加」「材料仕入れ価格高騰による収益の減少」等の影響がある一方、発注者側の適正価格への理解が進んだことで、業界としての価格転嫁は「概ねできている」とした。また、「困難」傾向が続く雇用の動向を踏まえ、時間外労働の上限規制を守るための、工期に関する基準について、市町村や民間を含む全ての発注者へ、国の基準に準じるよう周知・要請することを道に対し要望した。

●60日超手形に違反の恐れ（国交省）

公正取引委員会・中小企業庁が60日超の手形を指導対象とした。このことを受けて国土交通省は、建設工事に関する受発注者間や元下間の請負契約について、法令を遵守するためのガイドラインを示す「建設業法令遵守ガイドライン」を改訂した。11月1日以降に交付する手形について、現金化までの期間が60日を超えるものは「割引困難な長期手形」として認められる場合があり、建設業法違反となる恐れがあることを明記した。

このほか、4月からの時間外労働の罰則付き上限規制の建設業への適用や、2023年10月からのインボイス制度の開始といった制度の見直しを受け、建設業者などが対応すべき論点を整理。建設業団体に通知し対応を求めた。

昨年未萌志会さんが実施した「STEAM教育プログラム体験」を一日見学させて頂いた。とても凄いな取組で、正直驚いた。全体の進行の良さもあってか、短時間に与えられたテーマで高校生がここまで成果を出すというのは想像を超えていた。

今は、中学生からブロック型プログラミングツールを授業で習う。5～6名で構成されるチームは模型製作とプログラミング担当に分かれ与えられたテーマに対する創造的な解決案を示すプロトタイプモデルを具体的に製作する。AIに雪の色を学習させ視程状況に反応して融雪する横断歩道、雪山の高さをセンサーで感知し様々な音声情報で知らせるシステム等々、レベルの高さに驚くとともに、問題解決に向け萌志会メンバーと意見交換する高校生の姿に感動を覚えた。STEAMのAは芸術。この取組は芸術だと思った次第です。（H. S）

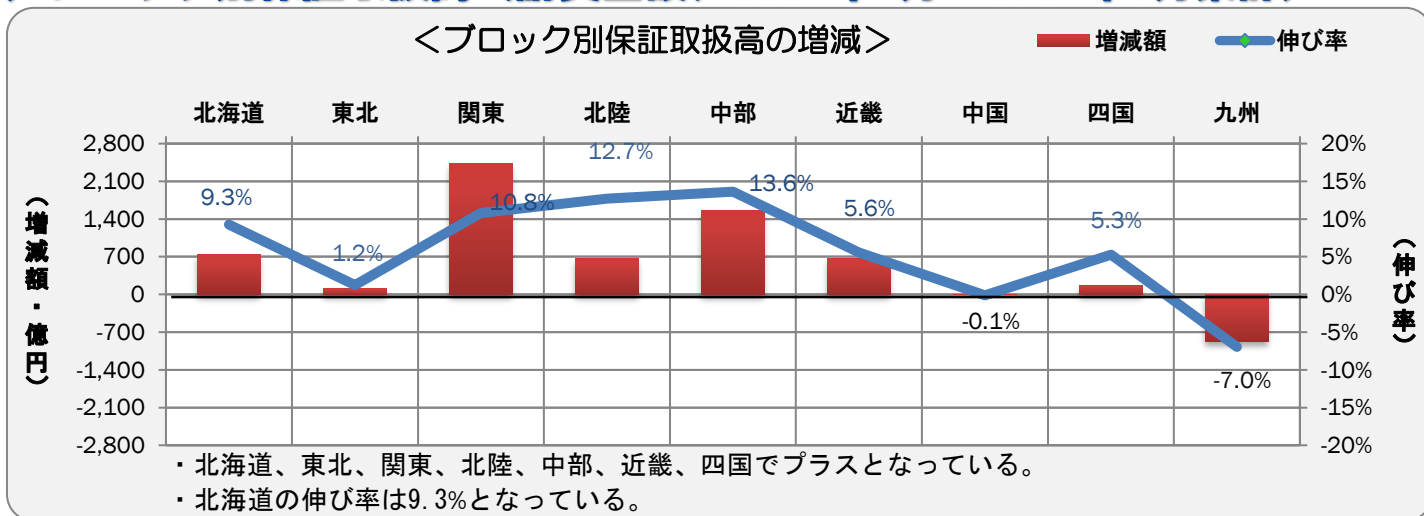




一目でわかる建設業データ

数字でみる公共工事

◇ブロック別保証取扱高（請負金額、2024年4月～2024年9月累計）



○請負金額9月累計額（3保証事業会社調べ）

（金額単位：百万円）

	請負金額	構成比	前年同期比較	
			増減額	伸び率
北海道	876,984	9.1%	74,398	9.3%
東北	943,213	9.8%	11,375	1.2%
関東	2,489,544	26.0%	242,298	10.8%
北陸	587,665	6.1%	66,235	12.7%
中部	1,299,282	13.5%	155,825	13.6%
近畿	1,271,668	13.3%	66,982	5.6%
中国	602,035	6.3%	-597	-0.1%
四国	348,700	3.6%	17,513	5.3%
九州	1,173,586	12.2%	-87,742	-7.0%
全国	9,592,681	100.0%	546,286	6.0%

北海道の建設業景況調査（2024年度第2回・7月～9月）

◇調査の概要

＜調査目的＞

北海道の建設企業の経営動向調査を行い、建設業のおかれている状況を総合的に迅速かつ的確に把握することを目的としています。

＜調査対象＞

当社と取引関係にある建設企業の中から、地区別、業種別、規模別の分布状況を考慮して、建設業の経営動向を反映するに足りると認められる企業を対象としています。

2024年度第2回の回答企業数は233社（調査対象249社、有効回答率93.6%）です。

業種別	回答企業数	完工高別	回答企業数
土木	122	3億円未満	25
建築	22	10億円未満	76
土木・建築	59	30億円未満	87
設備	30	30億円以上	45
合計	233	合計	233

＜B.S.I.とは＞

この建設業景況調査は、景気等に関して個々の建設企業の意識調査を行ったものです。この意識調査の結果を数値化して表したものが、B.S.I.（ビジネス・サーベイ・インデックス＝景況判断指数）です。

＜B.S.I.の求め方＞

景況調査の集計結果から、以下の方法によりB.S.I.が求められます。

$$B.S.I. = ([\text{良い} \cdot \text{やや良い}] \text{と回答した企業割合} - [\text{悪い} \cdot \text{やや悪い}] \text{と回答した企業割合}) \times 1/2$$



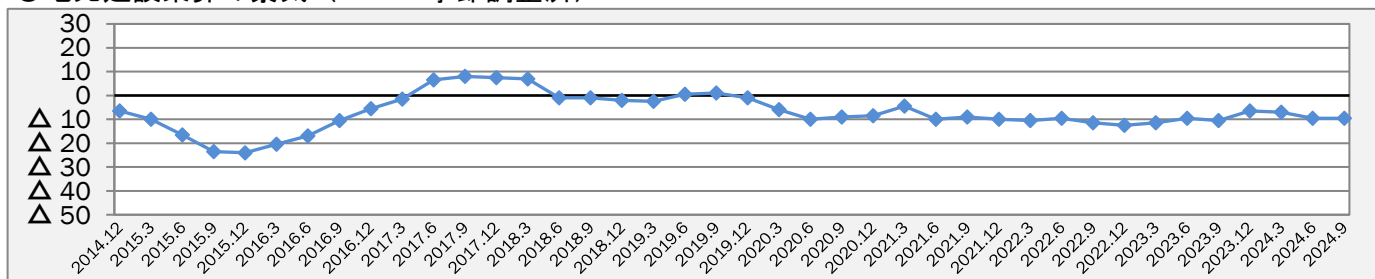
概観

[前期]-2024年4月～6月、[今期]-2024年7月～9月、[来期]-2024年10月～12月(見通し)

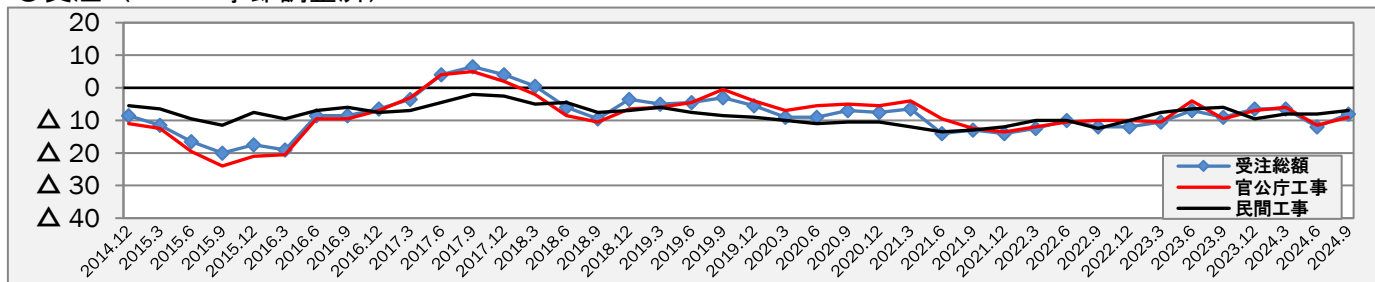
項目 (※印は季節調整項目を示す。)	B.S.I.値の傾向	前期 B.S.I.値	今期 傾向と推移 (前期に比べた今期の状況)	B.S.I.値	来期 傾向と推移 (今期に比べた来期の状況)	B.S.I.値		
	プラスの傾向 マイナスの傾向							
(1)業況等 地元建設業界の景気※	良 悪	いい 悪い	△ 9.5	悪い傾向が続いている	△ 10.5	悪い傾向が続く見通し	△ 10.5	
(2)受注 受注総額※	増 減	増加 減少	△ 8.0	減少傾向がやや弱まっている	△ 12.5	減少傾向がやや強まる見通し	△ 12.5	
	官公庁工事※	増 減	増加 減少	△ 9.0	減少傾向がやや弱まっている	△ 12.5	減少傾向がやや強まる見通し	△ 12.5
	民間工事※	増 減	増加 減少	△ 7.0	減少傾向が続いている	△ 6.0	減少傾向が続く見通し	△ 6.0
(3)資金繰り※	容 厳	容易 難しい	3.5	容易傾向が続いている	1.5	容易傾向が続く見通し	1.5	
(4)金融 銀行等貸出傾向	容 厳	容易 難しい	6.5	容易傾向が続いている	5.5	容易傾向が続く見通し	5.5	
	短期借入金※	増 減	増加 減少	1.0	増加傾向が続いている	1.5	増加傾向が続く見通し	1.5
	短期借入金金利	上 下	上昇 下降	17.5	上昇傾向がかなり強まっている	18.0	上昇傾向が続く見通し	18.0
(5)資材 資材の調達※	容 困	容易 難しい	△ 5.5	困難傾向が続いている	△ 8.0	困難傾向がやや強まる見通し	△ 8.0	
	資材価格	上 下	上昇 下降	30.5	上昇傾向が続いている	30.0	上昇傾向が続く見通し	30.0
(6)労務 建設労働者の確保※	容 困	容易 難しい	△ 25.0	困難傾向が続いている	△ 28.0	困難傾向がやや強まる見通し	△ 28.0	
	建設労働者の賃金	上 下	上昇 下降	30.5	上昇傾向が弱まっている	28.5	上昇傾向が続く見通し	28.5
(7)収益※	増 減	増加 減少	△ 9.5	減少傾向が続いている	△ 13.5	減少傾向がやや強まる見通し	△ 13.5	

◇B.S.I. (ビジネス・サーバインデックス=景況判断指数) の推移

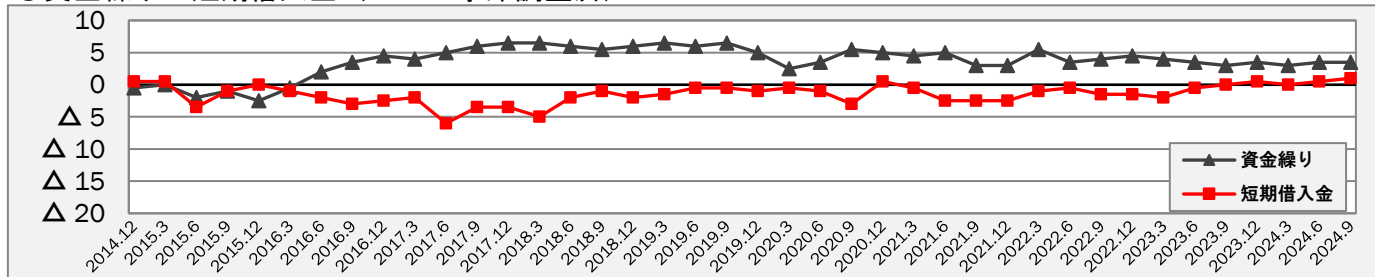
○地元建設業界の景気 (B. S. I. 季節調整済)



○受注 (B. S. I. 季節調整済)



○資金繰り・短期借入金 (B. S. I. 季節調整済)



○収益 (B. S. I. 季節調整済)

